



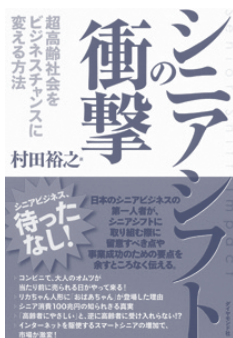
超高齢社会の基礎知識

鈴木隆雄 著／講談社現代新書

本書は、科学的根拠（データ）を用いながら、高齢者身体的の特徴と、高齢化が進行していくことで直面する医療と福祉の課題に焦点をあてて論じている。

高齢期の健康水準が過去に比べて高まっており、高齢者を一括りにできない中で、長年老年医学の研究に携わっている著者は、病気予防に力をいれるのではなく、地域での日々の生活の自立を保持するための介護予防の重要性を説き、地域社会で支える福祉への転換を促す提言を行っている。

すでに超高齢化社会に突入し、今後一段と高齢化が進行する社会を迎える上で、把握しておくべき現状が概観されており、これからの高齢者の問題、施策を考える上で、ぜひ押えておきたい内容である。(わ)



シニアシフトの衝撃

—超高齢社会をビジネスチャンスに変える方法—

村田浩之 著／ダイヤモンド社

日本の高齢化率は2012年現在で推計24.1%に達し、世界一の水準となった。今後、世界の多くの国が「高齢化社会」に突入することが予想される中で、「超高齢社会・日本」の動向は各国の注目の的である。

本書では、様々な分野の企業によるシニアビジネスの事例紹介を通じて、超高齢社会をビジネスチャンスに変えるための発想法や具体的な企業活動の参考とすべきポイント、逆に改善を要するポイントなどが、筆者ならではの視点で痛快に解説・提案されている。本書を通じて、企業だけでなく自治体職員も、多くのヒントを得ることができるのではないだろうか。

暗いイメージに陥りがちな高齢化に明るい希望を見出すことができる一冊であり、一読をお薦めしたい。(い)



さらば！超高齢社会悲観論

椎名一博 著／東洋経済新報社

「超高齢社会」と聞いて、年金、医療、福祉といった社会保障費の増大や労働力人口の減少による経済成長の縮小などネガティブなことを考えてしまいがちである。

しかし、本書では、今の高齢者は10歳若返っている、「60歳以上＝老人」ではないとの観点のもと、勤労意欲の高い高齢者の市場や雇用を見直し、活躍できる場所を提供することで高齢者の心にハリと活力を取り戻し健康が維持されるとしている。

これにより社会保障費の削減ができ、更には、高齢者の健康維持という「市場」には大きなビジネスチャンスがあり、大きな経済価値を生み出す可能性があるとして提言している。本書は超高齢社会の到来をプラスに考え元気を与えてくれる一冊である。(さ)



老人漂流社会

NHKスペシャル取材班 著
／主婦と生活社

自分の将来や老後に漠然とした不安を抱いている人は少なくない。また、心配なのは自分の将来だけではない。一人暮らしの親がいる中高年世代は、差し迫った問題として「老後」と向き合っている。

この本では、自分あるいは自分の親の老後の問題を他人事としないで、元気なうちに老後について少しでも考えたり話し合ったりすることの大切さが、そうできなかった方々のエピソードとともに書かれている。

「将来に備える」ではないが、事前に老後と向き合うことで、今後のよりよい生き方を選択することが可能になってくるのではないかと。自助として老後を具体的に捉え、地域で高齢者を支える仕組みを前向きに考えていく上で参考になる本である。(お)



成年後見制度が支える老後の安心 —超高齢社会のセーフティーネット—

宮内 康二 著／小学館

判断能力の衰えを補う成年後見制度と身体能力の衰えを補う介護保険制度は、車の両輪に例えられる。だが、同時にスタートした介護保険制度に比べるとその認知度はまだ低く、利用が進んでいない。

今後、高齢化の進展に伴い認知症高齢者が増えると、成年後見制度のニーズは確実に増大していくだろう。問題は、その需要に見合うだけの成年後見人をいかに確保するかにある。本書では、家族以外の第三者が担い手となる市民後見や、組織的・継続的に支援ができる法人後見の普及を推奨している。

誰もが超高齢社会を支える一員であり、また、成年後見制度が自分自身の問題であることを再認識させられる一冊である。(し)

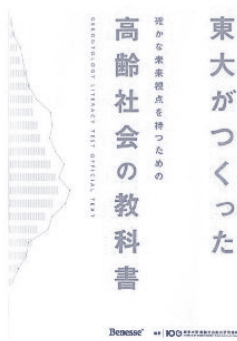


社会的共通資本

宇沢弘文 著／岩波新書

著者は、一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置を社会的共通資本として定義している。この社会的共通資本は、自然環境、社会的インフラストラクチャー、制度資本から構成されるとしている。

本書では、社会的共通資本としての医療（制度資本）についても、述べられている。現代の超高齢化社会において、医療問題は我々が健康で文化的な生活を営んでいくためにも避けることのできない問題であり、本書は、今後の医療の在り方について示唆に富んでいる。ぜひ、御一読いただきたいと思う。(お)



東大がつくった 高齢社会の教科書

東京大学高齢社会総合研究機構 著
／ベネッセコーポレーション

日本の高齢化は、これまで世界が経験したことのないスピードで進行している。各自治体では、高齢社会の課題への取り組みとして、様々な施策を検討している。進展する高齢社会をポジティブに受け止め、明るい未来を築いていくためには、私たち行政職員が、高齢社会を正しく理解していなければならない。

本書は、東京大学高齢社会総合研究機構が、高齢者の住まいや移動手段、就労や社会参加、身体的な変化や社会保障制度など、高齢社会をあらゆる視点から捉え、多くの人に正しく理解してもらうことを目的に作成されたものである。

図やグラフ等を用いてわかりやすく編集された高齢社会のテキストとして、本書をお薦めしたい。(あ)



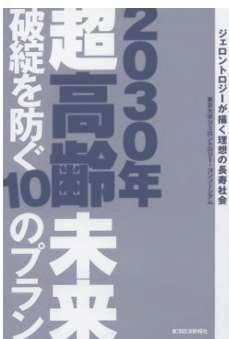
2030年超高齢未来

—「ジェロントロジー」が、日本を世界の中心にする—

東京大学高齢社会総合研究機構 著
／東洋経済新報社

本書では、まず、2030年の日本の超高齢社会で「このままでは何がどう大変になるのか」を解説する。危機感を共有したうえで、新しい時代にふさわしい新しい社会システムを構築することの必要性を強調している。また、「幸せな超高齢社会」の実現のためには、国民全体がビジョンを共有することがなによりも重要としている。そのためにも、「前向きな危機感」を共有して、豊かな超高齢社会を築こうと提案している。

世界に先駆けて我々が直面している今の危機的な状況を、日本が課題解決先進国として世界のトップランナーとなるための大きなチャンスと捉える本書は、様々な課題解決モデルの構築に取組む行政職員に力を与えてくれる一冊である。(た)



2030年超高齢未来 破綻を防ぐ10のプラン

東京大学ジェロントロジー・コンソーシアム 著
／東洋経済新報社

2030年頃の超高齢社会に対して日本が目指すべき方向性を「安心で活力ある豊かな長寿社会」とし、それを目指していくために3つの領域ごとの目標を掲げ、この目標に向かって、それぞれをさらに細分化して、その一つひとつについてロードマップを策定したのが本書である。

この目標を達成するためにさまざまな分野にわたって検討し、短期(5年後)、中期(10年後)、長期(20年後)という期間を設けて、個人や行政、企業が取り組むべき具体的な内容を示している。

本書は、今後、超高齢社会を迎えるのという中で、悲観的に考えるのではなく、この難局をなんとか乗り越え、明るい未来を迎えるために私たちが、取り組むべき事を示してくれる一冊である。(か)